



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東 名

コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 麻田 祐司

TEL 06-6440-8714

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	424,063	8.4	12,660	194.1	16,232	79.9	6,128	96.1
22年3月期第2四半期	391,197	△3.0	4,304	162.9	9,025	28.4	3,125	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	59.47	53.10
22年3月期第2四半期	29.80	26.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	392,904	146,488	33.5	1,287.78
22年3月期	403,180	141,642	31.7	1,237.96

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 131,721百万円 22年3月期 127,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880,000	7.3	21,000	99.8	28,500	45.3	13,500	44.8	131.02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 105,665,636株 22年3月期 105,665,636株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,379,585株 22年3月期 2,533,812株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 103,038,176株 22年3月期2Q 104,880,588株

（注）自己株式については、下記記載の従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。

23年3月期2Q 185,600株 22年3月期 740,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響から一進一退の状況が続いており、個人消費についても依然として厳しい状況が続いております。

当家電小売業界におきましては、政府の経済対策の一つである家電エコポイント制度が2011年3月末まで延長され、地上デジタル放送対応テレビへの切替需要やサッカーワールドカップの開催などの追い風により、薄型テレビやブルーレイレコーダなどの需要が盛り上がりました。また、今夏は記録的な猛暑となったこともあり、エコポイント対象商品でもあるエアコン、冷蔵庫も非常に好調な実績となりました。そのほか「Office2010」が発売されたことによるパソコン及びスマートフォン需要の拡大により携帯電話なども好調に推移いたしました。業界全体といたしましては、競合各社との激しい競争が続いているものの、猛暑効果や家電エコポイント制度などにより、他の小売業界に比較すると恵まれた市場環境の中で推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、前連結会計年度に引き続き、家電エコポイント制度にあわせた政策や価格競争力の高い商品の投下による売上拡大に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度より本格的に取り組みを開始したリフォーム事業につきましては、展開店舗の拡大や自社研修施設での社員研修による人材育成を進め、事業規模の拡大に取り組んでまいりました。加えて、近畿エリアに展開する「ミドリ」のストアロゴを、創業51周年を機に一新し、新ストアロゴに関連した販促を強化いたしました。これらの施策により展開エリアにおけるシェアの拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開は、家電直営店につきましては、「デオデオアルパーク南店」「エイデンエルシティ刈谷店」「ミドリ堺石津店」など5店舗を新設し、「エイデン高山店」など2店舗を移転増床するなど、エリアにおけるシェア拡大を図り、一方で不採算店2店舗を閉鎖いたしました。また、ソフト専門店などの非家電直営店につきましては、7店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては18店舗純増加いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗701店舗を含めて1,115店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,240億63百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は126億60百万円（前年同四半期比194.1%増）、経常利益は162億32百万円（前年同四半期比79.9%増）、四半期純利益は61億28百万円（前年同四半期比96.1%増）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	418店	5店	9店	△4店	414店
FC店	683店	22店	4店	+18店	701店
合計	1,101店	27店	13店	+14店	1,115店
直営店売場面積	1,081,762 m ²	22,670 m ²	72,507 m ²	△49,837 m ²	1,031,925 m ²

※直営店売場面積の減少は、主にストアブランド「ミドリ」において展開している家具売場を㈱ナフコ等にテナントリーシングしたことによるものであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し102億75百万円減少し、3,929億4百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少が65億51百万円あったこと及び、投資有価証券の売却等による固定資産の減少が37億18百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し151億21百万円減少し、2,464億16百万円となりました。これは短期借入金の返済等による流動負債の減少が167億円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し48億45百万円増加し、1,464億88百万円となりました。これは61億28百万円の四半期純利益となったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少し、176億30百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、213億7百万円（前第2四半期連結累計期間に得られた資金は175億75百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が133億84百万円、減価償却費が72億60百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は62億31百万円（前第2四半期連結累計期間に使用した資金は114億49百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が77億74百万円、投資有価証券の売却による収入が11億69百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は153億10百万円（前第2四半期連結累計期間に減少した資金は58億40百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少が101億90百万円、長期借入金の返済による支出が64億59百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績を勘案し、平成22年5月14日付で開示いたしました通期連結業績予想の数値を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定について、前連結会計年度より著しい変化がないと判断したため、貸倒実績率は前連結会計年度に算定した実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算出しております。

②棚卸資産の評価方法

実地棚卸は行わず、帳簿残高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行っております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定し、合理的な方法により算定しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により判断しております。なお、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は1億41百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は23億93百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45億2百万円であります。

2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

①前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「有価証券」(当第2四半期連結会計期間末の残高は6百万円)として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下となったため、当第2四半期連結会計期間では流動資産の「その他」に含めて掲記しております。

②前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「原材料及び貯蔵品」(当第2四半期連結会計期間末の残高は323百万円)として区分掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下となったため、当第2四半期連結会計期間では流動資産の「その他」に含めて掲記しております。

(四半期連結損益計算書)

①「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

②前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は963百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,239	21,204
受取手形及び売掛金	36,576	38,876
商品及び製品	82,251	82,827
その他	21,529	23,290
貸倒引当金	△83	△132
流動資産合計	159,514	166,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,163	75,248
工具、器具及び備品(純額)	5,873	6,315
土地	77,208	77,614
リース資産(純額)	2,282	1,890
その他(純額)	1,793	2,993
有形固定資産合計	164,321	164,062
無形固定資産		
のれん	567	766
その他	16,972	18,460
無形固定資産合計	17,539	19,227
投資その他の資産		
敷金及び保証金	32,763	33,518
その他	19,670	21,181
貸倒引当金	△919	△896
投資その他の資産合計	51,513	53,803
固定資産合計	233,374	237,092
繰延資産	15	21
資産合計	392,904	403,180

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,714	48,215
短期借入金	29,205	39,395
1年内返済予定の長期借入金	18,523	19,243
リース債務	141	138
未払法人税等	5,869	4,565
賞与引当金	6,048	5,320
ポイント引当金	9,474	8,739
その他	26,183	37,242
流動負債合計	146,160	162,860
固定負債		
社債	500	500
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	50,668	52,807
リース債務	1,102	1,174
再評価に係る繰延税金負債	2,614	2,614
退職給付引当金	9,892	9,747
商品保証引当金	2,880	2,323
負ののれん	4,597	5,560
資産除去債務	4,544	—
その他	8,455	8,949
固定負債合計	100,255	98,676
負債合計	246,416	261,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,347	82,367
利益剰余金	55,730	50,723
自己株式	△2,346	△1,873
株主資本合計	145,905	141,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△293	261
土地再評価差額金	△13,890	△13,980
評価・換算差額等合計	△14,184	△13,718
新株予約権	147	84
少数株主持分	14,619	13,884
純資産合計	146,488	141,642
負債純資産合計	392,904	403,180

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	391,197	424,063
売上原価	297,125	319,070
売上総利益	94,072	104,992
販売費及び一般管理費	89,767	92,332
営業利益	4,304	12,660
営業外収益		
受取利息及び配当金	241	214
仕入割引	3,141	2,968
負ののれん償却額	—	963
その他	2,233	585
営業外収益合計	5,616	4,730
営業外費用		
支払利息	642	605
持分法による投資損失	102	75
貸倒引当金繰入額	16	32
その他	134	444
営業外費用合計	896	1,158
経常利益	9,025	16,232
特別利益		
投資有価証券売却益	51	385
固定資産売却益	42	28
賃貸借契約解約益	36	—
その他	9	97
特別利益合計	139	511
特別損失		
固定資産売却損	164	—
固定資産除却損	311	712
減損損失	682	195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,252
その他	202	198
特別損失合計	1,361	3,358
税金等調整前四半期純利益	7,803	13,384
法人税、住民税及び事業税	3,338	5,482
法人税等調整額	809	651
法人税等合計	4,148	6,133
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,251
少数株主利益	530	1,123
四半期純利益	3,125	6,128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,803	13,384
減価償却費	6,031	7,260
減損損失	682	195
のれん償却額及び負ののれん償却額	△397	△763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	728
受取利息及び受取配当金	△241	△214
支払利息	642	605
持分法による投資損益(△は益)	102	75
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,252
売上債権の増減額(△は増加)	△3,635	2,299
たな卸資産の増減額(△は増加)	498	538
仕入債務の増減額(△は減少)	3,931	2,498
その他	3,948	△3,754
小計	19,490	25,081
利息及び配当金の受取額	96	68
利息の支払額	△722	△492
法人税等の還付額	1,451	1,091
法人税等の支払額	△2,740	△4,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,575	21,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△7,865	△7,774
有形固定資産の売却による収入	337	245
無形固定資産の取得による支出	△5,207	△1,154
投資有価証券の売却による収入	884	1,169
差入保証金の差入による支出	△1,323	△504
その他	△276	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,449	△6,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,957	△10,190
長期借入れによる収入	15,500	3,600
長期借入金の返済による支出	△7,703	△6,459
自己株式の取得による支出	△1,833	△879
配当金の支払額	△529	△1,031
少数株主への配当金の支払額	—	△375
その他	△317	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,840	△15,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284	△234
現金及び現金同等物の期首残高	17,011	17,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,296	17,630

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、全セグメントの売上高の合計額、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売並びに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当企業グループの報告セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(共通支配下の取引等)

当社は、平成22年10月1日付で、当社子会社の㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTを吸収合併いたしました。当該合併の概要は次のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ①㈱エディオン 持株会社
- ②㈱エディオンEAST 家庭電化商品等の販売
- ③㈱エディオンWEST 家庭電化商品等の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱エディオンであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

①取引の目的

当企業グループは、お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業を目指し、グループ共通の経営理念「買って安心、ずっと満足」の具現化を図り、事業活動に取り組んでおります。

近年の激動する経済動向や市場環境の中で、お客様や株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの皆様のご期待にお応えし、経営理念を追求していくためには、より一層の経営効率の向上が必要であると考えております。

今回、合併による組織再編により、意志決定のさらなる迅速化を図るとともに、当社、㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTそれぞれの経営資源を一体的に運用できる体制を構築いたします。同時にカンパニー制を導入することで、地域特性に応じた柔軟な営業戦略を実行し、お客様のご支持をいただける店舗となるよう努めてまいります。

こうした新たな体制により、経営効率を向上させ、収益力の強化及び企業価値の向上を目指してまいります。

②取引の概要

・合併期日

平成22年10月1日

・合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によります。

・合併に係る割当の内容

完全子会社との合併になるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加もありません。

・被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

・引継資産・負債の状況

本合併の効力発生日において、当社は㈱エディオンEAST及び㈱エディオンWESTの資産及び負債並びにこれらに付随する全ての権利義務を引き継いでおります。

・吸収合併存続会社となる会社の商号・資本金・事業の内容

商号 ㈱エディオン

資本金 10,174百万円

事業内容 家庭電化商品等の販売

2 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。